

No. 00-4

北東アジア動向分析

2000年9月

ERINA

中国（東北三省）

2000 年上半期の東北経済概況

2000 年上半期の東北三省の経済成長率は、黒龍江省（8.5%）以外公表されていないが、固定資産投資、鉱工業生産、輸出の伸びが全国平均を上回るなどの好材料が揃っていることから、三省共に全国の経済成長率（8.2%）を上回った可能性が高い。

同上半期の鉱工業生産の伸び率は、遼寧省 13.3%、吉林省 13.4%、黒龍江省 11.5%であった。遼寧省では、鉱工業のうち重工業生産が前年同期比 16.4%と大きく伸びている。また、国有企業の生産額も 14.5%の高い伸び率を記した。吉林省の伸び率は三省の中で最も高く、全国でも第 7 位の水準であった。5 月末時点で、同省の鉱工業部門の利潤は 24.4 億元（前年同期は 1.4 億元の赤字）を記し、経済収益は大幅に改善された。黒龍江省では、軽工業や非国有工業企業の強化などにより、生産が伸びている。鉱工業部門の収益は前年同期の 3.9 倍に拡大し、生産販売率は 97.3%で過去 6 年における最高水準を記録した。

固定資産投資の伸び率は高く、遼寧省 37.3%(全国第 2 位)、吉林省 29.3%(同 5 位)、黒龍江省 16.5%（同 17 位）と全国平均の 12.1%を大きく上回った。一方、社会消費品小売の伸びは、全国平均レベルまたはそれ以下に留まった。

輸出入額は三省共に好調であった。遼寧省では輸出 44.3%増、輸入 46.6%増を記した。このうち、国有企業の輸出入額の伸び率は 20.9%であった。吉林省では、輸出は 45.5%増、輸入は 54.6%増を記録した。特に、国境貿易（対ロシア・北朝鮮）における輸出が 82.4%増と大きく伸びたことは注目される。また、国有企業の輸出も 58%増と好調であった。主な輸出商品であるトウモロコシ、機械・電気製品、衣類、木製品は共に 20%以上の伸び率を記した。黒龍江省の輸出は 61.9%増、輸入は 24.2%増であった。特に伸びが著しいのは対ロシア国境貿易で、黒龍江日報によると、今年 1-7 月期の国境貿易額は前年同期比 80%増（うち輸出は 270%増、輸入は 44%増）を記録した。輸出品は食料品をはじめ、衣類などが中心であるが、家電製品なども増加し始めている。一方、ロシアからの主要輸入品は木材、紙パルプ、化学工業原料で、いずれも前年同期から 50%以上増加している。

上記のようなプラス材料が並ぶ中で、今後、懸念される材料としては、干ばつ被害の拡大が挙げられる。今年の干ばつはここ 20 年間で最大規模のもので、特に東北、河北、西北各地域の被害が深刻であると報じられている。干ばつがさらに砂嵐や虫害、熱風などの災害を引き起こし、農業関連部門に多大な損失を与えることが心配される。

地方政府での機構改革の進展

中国では、今年 5 月に 31 省・市・自治区の全てにおいて省政府レベルの機構改革方

案が批准され、本格的な地方政府（地方自治体）における機構改革が開始された。この地方政府レベルの機構改革によって、全国で47%の人員が削減される。黒龍江省では改革方案に基づき、省政府部門を現在の67部門から41部門（省政府構成部門25、直屬機関16）に減少し、職員も現有の5,276名から2,744名へと48%削減している。今後、市政府や省政府関連機関へのリストラの波及や国有企業改革の進展を勘案すると、相当数の失業者が出ることになる。これらの人々により社会不安が助長されないためにも、社会保障制度や失業者対策などセーフティネットのスムーズな再構築が望まれる。

（ERINA 調査研究部研究員 川村和美）

		1999年				2000年上半期			
		中国	遼寧省	吉林省	黒龍江省	中国	遼寧省	吉林省	黒龍江省
GDP成長率	%	7.1	8.1	8.1	7.5	8.2	-	-	8.5
鉱工業生産伸び率	%	8.9	8.7	12.5	7.5	11.2	13.3	13.4	11.5
固定資産投資伸び率	%	6.3	4.0	17.7	0.6	12.1	37.3	29.3	16.5
社会消費品小売額伸び率	%	6.8	12.5	11.6	11.3	10.1	10.2	10.0	7.7
輸出入収支	億ドル	291	27	2	3	124	11	1	1
輸出伸び率	%	6.1	1.8	36.3	5.4	38.3	44.3	45.5	61.9
輸入伸び率	%	18.2	18.0	32.5	11.7	36.2	46.6	54.6	24.2

（注）前年同期比

- はデータなし。

（出所）GDP成長率：1999年値は『中国統計摘要2000』、2000年上半期値は人民日報記事

鉱工業生産伸び率、固定資産投資伸び率、社会消費品小売伸び率：中国国家统计局資料

輸出入収支、輸出 輸入伸び率：対外貿易経済合作部資料

ロシア（極東）

拡大基調にはあるものの不安要因も

ロシア経済は 2000 年上半期も鉱工業生産(前年同期比 10.3%)、投資(同 11.4%)、小売売上高(同 7.6%)等の各指標に見られるように、拡大を続けている。しかし、ロシア極東では様相が異なる部分もある。

鉱工業生産は、全体としては、全国と同様に増加傾向にある。産業の集中する沿海地方やハバロフスク地方で比較的高い増加率となっている。鉱工業の中での不安要因は、主要産業である水産業の低迷である¹。漁獲高は、沿海地方で前年同期比 24.9%、カムチャッカ州で 8.0%、サハリン州で 7.4%など、沿岸部の諸地域で軒並み減少している。仮に、これが統計の捕捉率低下によるものであるとすれば、ヤミ操業が増加していることになる。水産物は日本の対口輸入の約 3 割を占める主要品目であり、不透明な操業・取引形態の拡大は、日ロ貿易の活性化の観点からも好ましくない²。後述するプーチン大統領の演説でも指摘されている問題である。

一方、小売売上高は増加しているものの、その伸びは全国平均の約 1/3 にとどまっている。極東の各地方とも実質貨幣収入が全国平均に比べ低迷しており、それを反映しているものと思われる。もともと極東経済は域外需要に依存しており、域内消費の低迷がそのまま景気のブレーキになるわけではないが、ロシア経済全体が好景気の中で、極東が取り残される恐れもある。

プーチン大統領が極東各地を訪問

7月21日、プーチン大統領は沖縄サミット直前に立寄ったアムール州で、「極東ザバイカル地域発展の展望」と題する演説を行った。サミットからの帰路にはカムチャッカ州を、9月3日の公式訪日直前にはサハリン州を訪問している。首相時代の1999年10月にはハバロフスク地方、沿海地方を訪れており、この1年で極東の主要地域をほぼ網羅したことになる。

アムール州での演説では、1996年策定の「極東ザバイカル長期発展プログラム」の実施状況に不満を示した上で、資源を集中投入すべきだと述べた。具体的には、域内のエネルギー供給問題、鉄道や道路などインフラ整備の重要性、国外市場への水産・林産資源の「流出」問題を指摘した。その一方、エネルギー輸出や国際トランジット輸送等の国際経済協力については触れておらず、トーンとしては、ロシア極東経済がロシア経済から切り離されることを危惧する内容であった。「数十年後には、この地域のロシア

¹ ロシアの統計は、「鉱工業生産」の分類に鉱業、水産業、林業等の採集産業の生産を含む。

² 1998年の日本のロシアからの水産物輸入は、日本側統計で9億ドル弱、ロシア側統計で1億ドル強と、約7倍の差がある。

人が日本語、中国語、韓国語を話すようになってしまうかもしれない」とまで述べている。

一方で、9月の公式訪日の際に署名した森・プーチン・プランでは、橋本・エリツィン・プランには無かった「地域レベルの協力」という項目や、極東・シベリアの森林資源や海洋生物資源に関する協力が新たに盛り込まれた。また、サハリンプロジェクトやシベリア鉄道近代化、ザルビノ港開発など、個別プロジェクト名を明示しており、極東での経済協力重視が見て取れる。

就任以後の北東アジア積極外交を見ても、プーチン大統領がこの地域での国際経済協力の否定的であるという見方は成り立たない。先述の演説は、ともすれば、ロシア極東の将来発展をすべてアジア・太平洋地域との関連で議論しようとする傾向に対して警鐘を鳴らし、ロシアの主体性を求めたものと言えよう。ロシア極東歴訪でその現状や課題についての理解を深めたプーチン大統領が、今後、いかに実効性のある「モスクワ主導の」極東経済発展策を打ち出すかが注目される。

(ERINA 調査研究部研究員 新井洋史)

	鉱工業生産 [2000年上半期] (対前年同期比、%)	小売売上高 [2000年上半期] (対前年同期比、%)	消費者物価 [2000年6月] (1999年12月比、%)	実質貨幣収入 [2000年5月] (前年同月比、%)	外国投資 [2000年第1Q] (百万ドル)	参考 地域総生産 [1997年] (対全国比、%)
サハ共和国	7.6	0.5	8.3	1.3	43.1	1.29
沿海地方	8.9	1.6	7.6	5.1	10.5	1.32
ハハロフスク地方	12.8	2.3	10.2	1.1	3.4	1.36
アムール州	4.5	1.3	7.6	2.4	3.4	0.68
カムチャッカ州	7.8	3.5	15.0	0.8	2.4	0.35
マガタン州	1.2	1.7	11.1	1.0	2.3	0.28
サハリン州	5.7	17.6	6.4	6.3	43.3	0.58
ユダヤ自治州	20.5	0.4	8.0	0.9	0.1	0.06
チュコト自治管区	1.3	26.4	17.9	40.9		0.10
極東		2.4	8.3		108.4	6.01
ロシア連邦	10.3	7.6	9.5	8.3	2,445.9	100.00

出所：ロシア国家統計委員会ウェブサイト (<http://www.gks.ru>)、「ロシアの地方1999」

モンゴル

2000 年上半期の経済

2000 年初めの雪害、5月の口蹄病により主要産業である牧畜業が深刻な被害を受け、物価の上昇に繋がるなど、モンゴルの経済にマイナスの影響を与えた。さらに、工業部門も不調であった。一方、鉱業部門が大きく生産を伸ばし、歳入の増加に寄与するとともに、主要な輸出産品の国際価格の上昇から輸出額が大きく伸びた。

国内経済

鉱業部門の生産額が 10.2%増加したのに対して工業部門が 9.8%となり、鉱工業生産額は全体として前年同期比 0.6%落ち込んだ。鉱業部門では、金、螢石の生産量が大きく伸びており、それぞれ 42%増、31%増であった。工業部門の生産額をみると、エネルギー分野が 3.1%増加、食品・飲料製造が 1.1%増加した一方で、織物製造が 45.2%と大きく減少した。

牧畜業は大きな打撃を受けた。上半期の成体家畜の損失頭数は 289 万頭で、前年同期と比較すると約 5 倍である。この損失頭数は、年初の家畜頭数の約 8.6%に当たり、昨年の 1.8%と比較すると非常に高い数値である。肉の生産量は、昨年の 107.7 トンから 4.3 トンと約 96%減となり、家畜及び家畜製品の輸出額は 8,185 千米ドルから 6,598 千ドルと約 20%減少した。一方、家畜及び家畜製品の輸入額は約 2 倍となり、羊の肉の価格は昨年末比で約 2 倍となった。

農業部門をみると、作付面積が全体で 30.5%減少している。小麦など穀類の作付面積が減少した一方、ジャガイモ、野菜の作付面積は増加している。特に、ウランバートルやその近郊で野菜の栽培が盛んになっており、前年比で 21.8%増である。

昨年 10%であったインフレ率は既に 17.4%となった。特に、食料品の価格の上昇が影響しており、昨年末と比較して 37.9%上昇している。羊の肉、にんじん、タマネギは、年末より約 2 倍の高値となっている。しかし、食料品以外の物価に大きな変化は見受けられない。

国家財政は、鉱業部門が好調なことや貿易が活発だったことから歳入は 34%増えたが、同時に歳出も 56%増加しており、財政赤字は増えた。

対外経済

貿易総額は、輸出、輸入の双方で大きく伸び、総額で 42.3%の増加となった。輸出額が 2 億 0,970 万米ドルで 52.1%の増加、輸入額が 2 億 6,210 万米ドルで 35.4%の増加となり、貿易収支は 5,230 万米ドルの赤字となった。前年同期比で貿易赤字が 350 万ドル減少している。主要な輸出品である銅が金額ベースで 79.5%増、螢石が 20.7%

増、カシミヤが 75.8%増など、輸出額の増加に大きく寄与した。特に、主要な貿易相手国である中国へは羊の皮が 127%増、銅が 79%増など、全体で 53%の輸出増となっている。銅の国際価格は、前年同期より約 20%高く取り引きされた。

海外直接投資額は 4,435 万米ドルで、昨年と同投資額の 61%に当たる。上半期に最大の投資国であった日本は、昨年の約 3 倍の規模の 1,556 万米ドルを投資した。

(ERINA 調査研究部研究員 浜田充)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	00年1-6月
鉱工業生産(前年同期比:%)	12.0	2.5	4.4	3.2	1.3	0.6
消費者物価上昇率(対前年比:%)	53.1	44.6	20.5	6.0	10.0	17.4
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	1,266.4	1,241.4	1,204.0	1,273.6	1,346.3	670.8
失業者(千人)	45.1	55.4	63.7	49.8	40.1	39.3
対ドル為替レート(トグリク、期末)	473.6	693.5	813.2	902.0	1,072.4	1,065.0
貿易収支(百万USDドル)	58.0	26.6	16.8	158.1	154.5	52.3
輸出(百万USDドル)	473.3	424.3	451.5	345.2	358.3	209.7
輸入(百万USDドル)	415.3	450.9	468.3	503.3	512.8	262.1
国家財政収支(十億トグリク)	4.7	48.3	65.1	97.5	85.0	45.1

(注) 失業者数は期末値。消費者物価上昇率は各年12月、2000年は6月の値。貨物輸送、財政収支は年初からの累積値。
(出所) モンゴル国家統計局、「モンゴル統計年鑑1999」、「モンゴル統計月報20006」

韓国

マクロ経済指標の動き

2000年第二四半期のGDPは前期比1.1%の伸びにとどまった。これは前年同期の4.1%を大きく下回り、昨年来の高い成長はようやくかげりを見せ始めた。一方、失業率は低下を続け7月には季節調整値で3.7%まで下がっている。

為替レートは1ドル=1100ウォン台で安定した動きを示している。年初に赤字化が懸念された貿易収支も、第二四半期には輸出の増加によって47億ドルの黒字となった。生産者物価、消費者物価は足元でやや上昇気みではあるが、通貨危機以前のインフレ率よりは低い水準にある。

韓国経済の現状をマクロ指標から見れば、通貨危機からの急激な回復過程は終了しつつあり、持続的な安定成長への移行が期待される状況といえよう。安定成長のシナリオが実現するためには金融面のリストラクチャリングが不可欠といえる。しかし、8月に発表された30大財閥の連結ベースの債務額を見ると三星など少数の例外を除き、ほとんどの財閥で負債比率(負債/自己資本)が200%を超えている。企業の過剰債務問題、すなわち金融機関側から見れば不良債権問題は、今後も韓国経済に重く押し掛かっていると考えられる。

迷走する現代グループ

韓国の大企業のほとんどは“財閥”と呼ばれる家族所有の企業集団に属している。財閥は多くの産業分野に系列企業を展開し、必要に応じてグループ内で資金の融通や債務保証を行ってきた。これが不効率な企業を温存し、グループ全体の負債比率を高める原因となってきた。最大の財閥である現代グループの近況は、韓国財閥の持つ本質的課題を浮き彫りにしている。

現代グループの中核企業であり、持株会社機能を併せ持つ現代建設は、5月に資金不足が表面化した。これを契機として取引金融機関の支援を受けるために、創業者の鄭周永氏、その五男でグループ会長の夢憲氏、次男で現代自動車会長の夢九氏の三者がグループの経営から身を引くことが対外的に表明された。しかしその後、現代自動車グループを率いる夢九氏が引退を拒否、兄弟間の対立が表面化、周永氏も所有する現代自動車の株式の売却を先伸ばしするなど、事態は混迷した。8月に入り、ようやく周永氏の自動車株売却が実施され、自動車グループの分離が実現した。

分離した現代自動車グループは現代自動車、起亜自動車などの自動車関連企業の他、現代鋼管、仁川製鉄などの鉄鋼部門も含む。グループの規模は三星、第二位となる現代の本体、LG、SKに次ぐ韓国第五位の企業集団となる。また今後2002年までには、現代重工業グループの現代からの分離も予定されている。本体グループには建設、電子、

商船、証券などが残る見通しであるが、これらの企業も生き残りのために、大幅なリス
トラが必要といわれている。北朝鮮出身の周永氏が力を入れてきた、金剛山観光をはじめ
とする対北事業にも大きな影響が出ると考えられる。

このような不透明な家族経営の弊害は、程度の差こそあれ他の財閥でも存在する。一
方で通貨危機以降、韓国企業の外国人株主比率は大きく高まっている。海外の投資家は
企業経営の健全性と透明性を重視する。したがってもし市場で透明性が不十分と判断さ
れた場合、企業の資金調達は困難となり、存続が不可能となるケースも生じよう。現代
グループの直面した危機は、韓国の資本主義の縮図とも言える。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	99年7-9月	10-12月	00年1-3月	4-6月	2000年5月	6月	7月
国内総生産(%)	8.9	6.8	5.0	6.7	10.7	3.3	2.8	1.8	1.1	-	-	-
最終消費支出(%)	8.2	7.2	3.2	9.8	8.5	1.9	2.6	2.0	1.1	-	-	-
固定資本形成(%)	11.9	7.3	2.2	21.2	4.1	1.5	2.5	19.0	2.5	-	-	-
製造業生産指数(%)	12.0	8.6	5.2	7.5	25.0	7.1	7.3	2.3	-	5.9	-	-
失業率(%)	2.0	2.0	2.6	6.8	6.3	5.9	4.9	4.4	3.9	3.9	3.8	3.7
貿易収支(百万USD)	4,444	14,965	3,179	41,627	28,371	6,923	6,776	2,456	4,748	1,951	2,279	-
輸出(百万USD)	125,058	129,715	136,164	132,313	143,686	35,088	42,602	39,322	43,518	14,678	15,309	14,525
輸入(百万USD)	135,119	150,339	144,616	93,282	119,752	29,759	35,667	38,821	39,773	13,275	13,158	13,701
為替レート(ウォン/USD)	771	805	951	1,399	1,190	1,194	1,174	1,126	1,116	1,120	1,119	1,115
生産者物価指数(%)	4.7	3.2	3.9	12.2	2.1	1.9	0.4	2.1	1.9	1.2	2.6	2.9
消費者物価指数(%)	4.5	4.9	4.5	7.5	0.8	0.7	1.3	1.5	1.4	1.1	2.2	2.9

(注) 失業率は水準、生産者物価指数、消費者物価指数は対前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、製造業生産指数、失業率は季節調整値

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、韓国統計庁

北朝鮮

南北経済協力の現状と展望

(1) 韓国の対北朝鮮投資

2000年8月末現在、韓国企業が政府から対北朝鮮投資承認を受けた18件のうち投資実行中あるいは推進中のものは11件（軽水炉関連事業4件を除く）である。投資実行額は合計約1.54億ドル程度で、このうち現代グループの金剛山観光開発事業が約1.35億ドルと圧倒的である。（表参照）

(2) 委託加工貿易

南北間の委託加工貿易は韓国企業が原資材を北朝鮮側に送り加工した上、半製品または完成品の形態で輸入する貿易である。一部企業の場合、生産設備を北朝鮮側に提供し委託加工を行っているが、これは投資ではなく韓国企業は提供した設備を加工費から控除するか費用として処理している。北朝鮮国内では原資材の供給や完成品の販売が難しいため、このような委託加工方式が現在の南北経済協力の主な方式になっている。2000年上半期の南北間委託加工貿易の実績は前年同期比25.1%増加した約4,764万ドル（材料搬出2,268万ドル、加工搬入2,496万ドル）として商業的貿易額（1.1億ドル）の43.4%を占めた³。現在の委託加工から北朝鮮側が得る利益は材料費の約10%程度であるので、2000年中の委託加工貿易規模が1億ドルになると仮定すれば北朝鮮は約1千万ドル程度の利益を受取るだろう。委託加工貿易の主な品目は衣類分野であり2000年上半期の実績は全体の69.4%を占めている。その他には農林水産品（13.8%）、電気・電子（7.7%）などがある。

(3) 南北経済協力活性化のための課題

投資関連制度整備

韓国企業には、北朝鮮側の投資に関する制度が不備であることを理由に対北朝鮮投資をためらっている傾向がある。韓国政府としても早期に北側と清算決済・投資保障・二重過税防止・紛争調整手続きなど諸般制度の協議に着手して合意を導くという方針である。

道路・鉄道連結

道路は、韓国側が板門店までの舗装工事を終えた状態である。したがって北朝鮮側の断絶区間の工事が迅速に進行されれば、南北間道路連結はすぐできるようになっている。

³ 2000年上半期南北間の総貿易額は2.03億ドルであったが、支援物資などの非商業的貿易が9,304万ドルを除いた商業的貿易は1.1億ドルで総貿易額の54.1%を占めている。

板門店～開城間の道路補修には1～2億ドルが必要であると推定されている⁴。

鉄道は、ソウルと平壤を結ぶ京義線の連結が優先の課題になっている。現在、結ばれていない区間は20km程度で約1.5億ドルの工事費が掛かると推定されている。このルートが結ばれば、釜山から新義州を經由して中国に陸路で連結できることになる。しかし、北朝鮮側の区間は単線で老朽化しているため、輸送能力に限界がある。本格的な南北輸送を実現するためには北朝鮮側鉄道の改良と複線化が必要であろう。これには約30億ドル以上の投資が必要であると推定されている。

財源調達

道路・鉄道・電力など北朝鮮の主要インフラの改善に所要される資金は約100億ドルほどであると推定されている⁵。現在調達可能な財源は、南北協力基金、対外経済協力基金などを合わせ、約10億ドルにとどまっており、今後財源調達が急がれる。現在の条件上、韓国政府の資金調達には限界があるだけに、国際社会から資金調達を行うしかないだらう。しかし、朝鮮半島関連の利害当事国や、国連開発計画(UNDP)・非政府機構(NGO)などでコンソーシアムを構成する方法が財源調達に有利という見方があるが、これに関する具体案はまだない状態である。また、企業の対北朝鮮投資を誘致する方式が望ましいという意見も多いが、短期実益が少ない状況では投資誘致に困難が予想される⁶。

韓国政府が日本、アメリカなどの周辺国や国際金融機関からの資金調達に向かう場合、北朝鮮と確実な「緊張緩和」の枠組を作らない限り、大規模の資金調達は難しい可能性もある。

(ERINA 調査研究部客員研究員 李燦雨)

⁴ しかし、金正日総書記は板門店経由ではない新しい道路を開城～ソウル間に建設したいという意見を明らかにした。(韓国マスコミ代表訪朝団との会談、2000.8.12)

⁵ 韓国の三星経済研究所の推定値

⁶ 韓国の「全経聯」(日本の経団連に当る)など経済団体は“北朝鮮でのインフラ事業は政府が推進しなければならぬ。民間企業の対北投資は一般的な商業投資にする”という意見を発表した。(韓国経済5団体長会議、2000.6.22)

(表)韓国企業の対北朝鮮投資・委託加工貿易の現状 (2000年8月末現在)

韓国企業名	経済協力項目	内 容	地域	投資契約額	投資額(万%)	北朝鮮パートナー
大宇	投資:南浦衣類縫製工場設立	95年5月17日、韓国政府の投資承認(合併)(最初) 96.9月、操業開始(合併会社名:民族産業総合会社) *南浦工場:生産・シャツ・ブラウス年産300万着 ジャケット60万着、靴10万着 99年、大宇グループの解体により正常な稼働が困難になっている。	南浦	512	512	三千里総合会社
三星グループ	委託加工:衣類 電子製品(設備提供) 検討:電子工業団地 投資:ソフトウェア開発の合併会社設立	99年実績:230万ドル(三星物産) 2000年3月、平壤でカラーTV、電話機、オーディオの委託加工を開始(三星電子) 年間加工輸入計画:テレビ2万台、オーディオ12万台、電話機24万台 2000年下半期からスピーカー、モニターを追加する計画 99.11.27、経済協力に関する契約締結(北京) 電子部門を中心に投資する計画(対北投資事業は(株)三星電子が総括) 海州の近郊に50万平方メートル規模の家電電子工業団地を建設 今後10年間で5-10億ドルを投資 2000.3.13、韓国政府の投資承認(三星電子) 2000.3月、「朝鮮コンピュータ・三星ソフトウェア共同協同開発センター」設立 2000.7.26-30、経済協力団が訪朝 (委託加工工場操業、南北卓球大会、平壤体育館電光板寄贈式)	平壤 海州 (計画) 北京			大同江テレビ工場 10月5日自動化器具工場(電話機など) アジア太平洋平和委員会 朝鮮コンピュータセンター (副代表委員会)
LGグループ	委託加工:カラーTV(設備提供) 投資:水産物養殖の合併会社設立 検討 LG化学:肥料・製油・化学製品分野 LG情報通信:移動通信・交換機分野 LG建設:SOC分野 LG商社:板門店一帯に物流センター建設	99年実績:422万ドル(LG商社) 2000年に15,000台を委託加工予定 98.8.28、韓国政府の投資承認(合併)(LG商社) 羅津・先鋒経済貿易地帯に合併会社(名前:羅津水産合併会社)設立 生産:ホタテ養殖 中小企業である(株)太東水産と共同進出 しかし、北朝鮮側が合併会社の法人登録を拒否し、正式操業はまだである。	平壤 羅津・先鋒	65	1.3	大同江テレビ工場 光明星総合会社
現代グループ	投資:金剛山観光団地開発 通信 西海岸地域工業団地開発など	金剛山観光団地開発(1998.11.17開始) 20ヶ月間、韓国人27万人が観光 (現代グループとしては毎月1千万ドルの赤字) 金剛山地域を経済特区と指定(観光、文化、貿易など) 通川(鄭周永氏の故郷):工業団地 開城地域:工業団地 8年間に800万坪建設に10億ドル投資(新都市1,200万坪) (1段階で40万坪を建物専用生産団地として建設) 2000.7.12、釜山市産物産業共同組合と合意書締結	金剛山 通川 開城	14,880	13,513	アジア太平洋平和委員会
韓火グループ	委託加工:衣類(作業服) 推進:PVCタイル生産合併工場設立	少量の委託加工維持 97.5.22、韓国政府の投資対象承認を受けたが、まだ具体的な進展はない	平壤			青雲山貿易会社
コーロングループ	委託加工:衣類 検討:繊維合併工場設立 検討:ビデオテープ合併、建設進出	少量の委託加工維持 97.8.1、韓国政府の投資対象承認を得たが、まだ具体的な進展はない 投資計画額:400万ドル ビデオテープの生産設備を北朝鮮に移転、また建設分野進出	平壤 (計画)			銀河貿易総合会社
東洋グループ	検討:セメント物流基地建設(単独投資)	95.9.15、韓国政府の投資対象承認を得たが、まだ具体的な進展はない 計画案:羅津・先鋒地域に1万トン規模のセメントサイロ建設(300万ドル投資)	羅津・先鋒			対外経済協力推進委員会
大昌	投資:ミネラルウォーター合併工場設立	97.5.22 政府投資承認(合併) *金剛山温井里工場:生産・初期年間1万1千-2003年に7万1千のミネラルウォーター生産 2000.3.1、工場竣工、8月に生産および搬出開始	金剛山	580	549	朝鮮総連888貿易総合会社 (錦州山議事堂経理部の傘下組織)
金剛山国際グループ (平和自動車)	投資:自動車組立合併工場設立	2000.1.7、政府投資承認(合併) 2000年2月、南浦に「平和自動車組立工場」を暫工 投資:総3億ドル(1段階666万ドル) 生産:イタリアのフィアットのモデル生産および修理 2000年8月稼働予定	南浦	666	215	朝鮮連綿総合会社
(株)緑十字	投資:血栓症治療剤の生産工場設立	95.9.15 政府投資承認(合作方式:経営は北朝鮮側が担当) 2000年7月、試験稼働	平壤	311	165.9	光明星総合会社
美興食品	投資:水産物加工	98.3.13 政府投資承認(合併) 具体的な進捗はない	平壤、元山 南浦など	47	6.4	朝鮮鉄山貿易総合会社
韓国トウモロコシ 製団	投資:新品種開発	98.6.18 政府投資承認(調査・研究) 共同開発中	全国	1,000	360	朝鮮農業科学院
Korea Land	投資:不動産開発	98.8.28 政府投資承認(合併) 具体的な進捗はない	平壤	60	20	妙香経済連合体
韓国タバコ人蔘公社	委託加工:タバコ生産(設備提供)	99.10月、240万ドル相当のタバコ製造設備を北朝鮮に提供 2000年3月、共通ブランド「ハナムム」(訳:一つの心)のタバコを生産開始 2000.4.1、南北同時に市販 年間生産目標:1億箱(韓国8割、北朝鮮2割市販)	平壤			平壤龍城タバコ工場
IMRI	委託加工:PCモニター生産(設備提供)	98年初から加工設備を提供し、技術者を数ヶ月間派遣し技術指導 工場位置:平壤大同江区域(現地労働力120人) 生産:98.10月からPCB(電子回路基板)生産開始、月1千台のモニター半製品を生産	平壤			三千里総合会社 (平壤電子製品開発会社)
城南電子	委託加工:カセットテープ生産(設備提供)	99年から加工設備を提供し、技術者を数ヶ月間派遣し技術指導 工場位置:平壤大同江区域 生産:99年初からカセットテープ生産開始 2000年10月から200万個の完成品生産予定	平壤			三千里総合会社
KSS LINE (旧、韓国特殊船)	羅津-釜山間定期コンテナ航路	95.9月、羅津-釜山間定期航路開設(月3回運航) 韓・中合併の「東海海運」が担当 1999年に5,225TEU輸送	羅津・先鋒			
高合物産	推進:衣類合併会社設立	95.5.17、韓国政府の投資対象承認を得たが、まだ具体的な進展はない 投資計画額:686万ドル(縫製、織物等)	平壤 (計画)			光明星総合会社
ソノアパレル	委託加工:衣類	99年実績:370万ドル				
ハナ口通信	推進:通信機器、ソフトウェア開発	2000.7.22-25、訪朝し、デジタル回線(ADSL)信号分配器買付契約 投資計画:45万ドル 囲碁ゲームソフトウェア(銀星囲碁)のインターネット版権契約	平壤 (計画)			三千里総合会社
韓国電子工業 共同組合	委託加工:電子部品生産(設備提供) 推進:電子分野委託加工貿易拡大	96年以降、中小企業の小規模委託加工生産 2000.7.11-19、平壤訪問				
大韓総業振興公社	検討:マグネサイトなどの鉱物開発	2000.5月、「南北鉱物資源協力開発対策委員会」発足 三星、現代、双龍、LG、榮豊などの企業と共同開発計画				
エース寝台	推進:寝台、家具の製造合作	98.1.9、韓国政府の投資対象承認を得、北朝鮮側と協議中 投資計画:425万ドル	平壤			清柳貿易会社
メディソン	推進:注射器の委託加工生産	2000.4月、北朝鮮側と協議				
大上物流	推進:羅津・先鋒経済貿易地帯を中継とした 韓国-中国間の物流	97.10.14、韓国政府の投資対象承認を得たが、まだ具体的な進展はない 投資計画:420万ドル 中国黒龍江省政府にF/S報告書を提出(99.6月)	羅津・先鋒 (計画)			対外経済協力推進委員会
ロッテ製菓	推進:菓子類の合併生産	98.1.9、韓国政府の投資対象承認を得たが、まだ具体的な進展はない 投資計画:575万ドル	平壤 (計画)			光明星総合会社
投資統計				18,193.7	15,371.6	

(注)

- 項目の内
 - 「投資」:現在、実行中の投資
 - 「委託加工」:現在、実行中の委託加工
 - 「検討」:計画中の案
 - 「推進」:北朝鮮側と協議中
- 韓国政府の対北朝鮮投資承認制度
 - 「投資対象承認」:投資計画に対する第一段階承認(投資交渉の資格付与、韓国での名称は「協力事業者承認」)
 - 「投資承認」:投資計画に対する最終的な承認(韓国での名称は「協力事業者承認」)